別紙様式第14号（第89条の24第１項関係）

（日本工業規格Ａ４）

商工組合中央金庫電子決済等代行業に関する報告書

（　　年　　月　　日から
　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日

主たる営業所又は事務所の所在地

商号又は名称

代表者氏名　　印

（記載上の注意）

１　この様式中に記載する事項は、同一の事項を記載した書類を添付し、かつ、その旨を明記した場合には、記載を省略することができる。

２　記載事項に関して留意事項がある場合には、適宜の方法により、いずれの記載事項についての留意事項であるかを明示した上で記載すること。

１　登録年月日及び登録番号

２　商工組合中央金庫電子決済等代行業の概況

（記載上の注意）

直近の事業年度における商工組合中央金庫電子決済等代行業の経過及び成果を記載すること。

３　商工組合中央金庫との契約締結

契約年月日	商工組合中央金庫電子決済等代行業の業務の内容

（記載上の注意）

１　当期において株式会社商工組合中央金庫法（以下「法」という。）第60条の12第１項の契約を締結している場合に記載すること。

２　「商工組合中央金庫電子決済等代行業の業務の内容」欄は、商工組合中央金庫との１の契約に従って行う商工組合中央金庫電子決済等代行業の業務が、決済指図伝達（法第60条の２第１項第１号に掲げる行為（第89条の２に掲げる行為を除く。）をいう。以下同じ。なお、法第60条の２第１項第１号の指図の内容のみの伝達を含むことに留意すること。）のみである場合には「決済指図伝達」、口座情報の取得・提供（同項第２号に掲げる行為をいう。以下同じ。）のみである場合には「口座情報の取得・提供」、決済指図伝達と口座情報の取得・提供の双方を行う場合には「双方」と記載すること。

４　委託先

委託先名	所在地	委託契約年月日	商工組合中央金庫電子決済等代行業の業務の内容

（記載上の注意）

１　本表は、委託先（第89条の５第２項第２号の第三者をいう。以下同じ。）があるときに限り記載すること。

２　「委託先名」欄は、委託先の商号、名称又は氏名を記載すること。

３　「所在地」欄は、委託先の主たる営業所又は事務所の所在地を記載すること。

４　「商工組合中央金庫電子決済等代行業の業務の内容」欄は、委託する商工組合中央金庫電子決済等代行業の業務が、決済指図伝達のみである場合には「決済指図伝達」、口座情報の取得・提供のみである場合には「口座情報の取得・提供」、決済指図伝達と口座情報の取得・提供の双方を行う場合には「双方」と記載すること。

５　商工組合中央金庫電子決済等代行業再委託者数

者

（記載上の注意）

当期末において、商工組合中央金庫電子決済等代行業者として第89条の12第３項各号の委託を受けている同項の商工組合中央金庫電子決済等代行業再委託者（以下「商工組合中央金庫電子決済等代行業再委託者」という。）があるときは、そのうち自身が直接取引を行う者の合計者数を記載すること。

６　役員及び使用人の状況

	役　員	うち非常勤	使　用　人	計
総　数	名	名	名	名

（記載上の注意）

１　本表は、当期末における商工組合中央金庫電子決済等代行業に従事する役員及び使用人について記載すること。

２　「使用人」欄は、臨時雇員及び嘱託を除く員数を記載すること。

７　営業所又は事務所の状況

名　称	所　在　地

（記載上の注意）

１　本表は、当期末における商工組合中央金庫電子決済等代行業を営む営業所又は事務所について記載すること。

２　適宜、地区別に区分して記載すること。

８　商工組合中央金庫電子決済等代行業の実施状況

（単位：件、者）

決済指図伝達		口座情報の取得・提供
契約件数又は利用者数	決済指図伝達の件数〔為替取引に至らなかった件数を含むか否か〕	契約件数又は利用者数
	〔　〕	